

報道関係各位

2024年12月11日

一般社団法人 欧州製薬団体連合会 (EFPIA Japan)

EFPIA Day「Patient Forum 2024」 ドラッグ・ラグ/ロス問題および治験情報へのアクセス課題に関する 共同声明発表

一般社団法人 欧州製薬団体連合会 (EFPIA Japan, 会長：岩屋孝彦) は、本日、ドラッグ・ラグ/ロス問題および治験情報へのアクセス課題に関し以下のメンバーとの共同声明を発表しました。

声明参加者

- 一般社団法人希少がん患者会ネットワーク 理事 眞島喜幸
- 慶應義塾大学名誉教授 医療経済研究機構 副所長 印南一路
- 一般社団法人全国がん患者団体連合会 理事長 天野慎介
- 一般社団法人日本難病・疾病団体協議会 常務理事 辻邦夫
- 一般社団法人欧州製薬団体連合会 (EFPIA Japan) 会長 岩屋孝彦



EFPIA Japan は、10月9日に東京都内において、患者団体代表を含めた関係機関の代表者を集め、ドラッグ・ラグ・ロスおよび治験情報へのアクセス課題について議論する「Patient Forum2024」を開催しました。共同声明は、その内容を共同声明参加者で取りまとめた内容です。

概要

共同声明参加者は、この「Patient Forum 2024」における現状認識および課題解決に向けた産官学患協働による議論を踏まえ、今後、次のようなアクションが求められるとの認識を共有しています。

1. 限りある医療財源を踏まえて、速やかにイノベーションを患者さんに届ける観点から優先順位付けを行うことが重要との認識のもと、継続的に国民皆保険の維持に関する議論を行うこと

2. イノベーションを促進し、その成果を迅速に必要とする患者さんに届けるために、ドラッグラグ・ロスの品目を精査し、薬事制度や薬価制度を継続的に見直し、製薬産業が日本における基幹産業となるべく関係ステークホルダーが一丸となり取り組むこと
3. 患者さんが治験情報を取得しやすくなることを目的とし、規制の緩和をはじめとする制度の整備を進めること。特に PMDA に届出された治験情報に関しては企業・団体からの情報提供を可能とすること

上記の課題解決を推進するため、共同声明参加者は、今後もそれぞれの立場から積極的に意見を述べ議論を交わし、情報共有を図るとともに、政治・行政の当事者に最適な政策・制度の構築を求める等のアクションを含む、国民の健康と日本の医療の発展に向けた諸活動に邁進していきます。

■ 一般社団法人 欧州製薬団体連合会 (EFPIA Japan) について (<http://efpia.jp/>)

2002年4月に設立された EFPIA Japan には、日本で事業展開している欧州の研究開発志向の製薬企業 23 社が加盟しています。2023年の加盟各社の総売上高は、日本の製薬市場の売上の約 28%を占めています。EFPIA Japan の使命は、“革新的な医薬品・ワクチンの早期導入を通じて、日本の医療と患者さんに貢献する”ことです。EFPIA Japan は日本の医療向上に向けて政策決定者との対話を強化することを目指しています。

■ 欧州製薬団体連合会 (EFPIA, European Federation of Pharmaceutical Industries and Associations) について (<http://www.efpia.eu>)

EFPIA は、欧州で事業を展開するバイオ医薬品産業を代表する団体で、欧州各国の 37 の業界団体、欧州で活動する 40 の大手製薬企業、多数の中小企業 (SME) の直接会員により構成されています。新たな治療薬およびワクチンの創薬や研究開発、イノベーション、供給を可能にする環境の構築と、欧州経済への貢献を使命としています。

お問い合わせ先：

EFPIA Japan 広報部会
アストラゼネカ株式会社
木戸口結子
Phone: 070 2260 7364
Mail: yuko.kidoguchi1@astrazeneca.com